

## 環境NPO系団体による「エコ住宅」普及活動と課題 —量的調査に基づく考察を中心に—

塚 本 善 弘

### 1. はじめに

近年でも、家庭部門からのCO<sub>2</sub>排出量高止まり傾向が続いている中（環境省編，2017：117），拙稿（塚本，2011，2015など）で検討したように，家庭・住生活に関する省CO<sub>2</sub>・省エネ化の“切り札”と言える高性能「エコ（省エネ）住宅」の，2000年代後半以降の国内各地域への普及促進に中心的役割を果たしてきたのは，地域の「地球温暖化防止活動推進センター」（温暖化防止センター）指定を自治体から受け活動している（県域レベルが主であるが，市域を活動エリアとするケースも含まれる）NPO法人格を有する環境NPOや一般社団法人・公益財団法人等の環境団体（環境NPO系団体）による活動・取り組みと，地域の住宅事業者同士が連携し新たに立ち上げたエコ住宅普及団体（住宅事業者系団体）によるものであった。多くの地域で行政（自治体）以上にエコ住宅普及活動の主軸となってきた，これら民間団体による取り組みの中でも，とりわけエコ住宅普及への大きな——同住宅の良さ・利点を認識出来ていない一般市民が少なくないという意味で，最初の——障害と考えられる，住まい手である市民・消費者に対する普及啓発（情報提供・意識啓発）に重要な役割を担ってきたのが，環境NPO系団体である。実際，環境NPO系団体は，家庭部門の省CO<sub>2</sub>・省エネ活動に限らず，他部門の省CO<sub>2</sub>・省エネや自然環境保全・再生など異テーマのものを含め，幅広い普及啓発活動実績を持っているケースも多く，様々な利害・関心を有する市民への普及啓発一般の経験・ノウハウという点では，自治体や住宅事業者系団体より長けていると捉えられるし，関係多主体間連携にも基づき，試行錯誤しつつエコ住宅普及啓発活動を展開していた環境NPO系団体が少なくなかった。

しかし，そうした環境NPO系団体によるエコ住宅普及への先導的活動は，特に11年度以降，一部地域を除き14年頃にかけて，全国的に停滞傾向となり（塚本，2015：121-124），一般市民に対する段階を踏んだ普及啓発の継続実施が困難な，活動の発展性・拡大という点で憂慮される状況に至っていた。では，その後はどうなのであろうか。また，00年代後半以降に先導的エコ住宅普及活動を展開していた団体以外の，全国で温暖化防止センター指定を受けている各地域の代表的環境NPO系団体によるエコ住宅普及啓発や住生活の省CO<sub>2</sub>・省エネ化に関わる取り組みは，どのように推移してきたのだろうか。

自治体による近年のエコ住宅普及への政策動向を扱った前稿（塚本，2016b）に続き，本稿では，あらためて環境NPO系団体による普及活動を取り上げ，その特徴と課題について，それら団体が運営している国内各地の温暖化防止センター，ならびにセンター運営団体自体の住

まいの省エネ化・エコ住宅普及に関連する取り組み・活動の量的分析<sup>1)</sup>を中心に、近年の状況も含めて検討し、エコ住宅・エコリフォームの普及策、ならびに普及推進体制に関する考察を進めたい。

## 2. 環境NPO系団体による普及活動の経緯とその特徴・課題 —地域の温暖化防止センター対象アンケート調査結果から—

### (1) 環境NPO系団体による活動の展開過程

#### ①2000年代半ば～10年度にかけての状況（概要）

最初に、あらためて2000年代半ば～10年度にかけての全国各地の環境NPO系団体によるエコ住宅普及啓発活動の史的展開過程を振り返っておくと、拙稿（塚本：2011, 2015）でも述べたように、この時期の活動は、温暖化防止センター運営団体がエコ住宅普及に関係する他主体と広範に連携したり、ネットワーク型連携組織を設立した上で、国・環境省からの補助（委託）による（1）2005～07年度「省エネ住宅の普及啓発事業」（以下、省エネ住宅普及事業と略記）と（2）08～10年度「エコ住宅普及促進事業」（以下、エコ住宅普及事業）に申請・採択され、エコ住宅普及活動を行う形態が多数を占めていた——その背景には、団体独自の事業やセンターの自主事業として、エコ住宅普及活動を行えるだけの潤沢な収入を有している団体・センターが多くないこと（後述）もあるだろう——。

このうち、まず（1）「省エネ住宅普及事業」は、各地域での効果的な省エネ普及啓発には「需要サイドと供給サイドの各主体が連携した一体的な取組」の推進が不可欠なため、住宅事業者やエネルギー供給事業者、研究機関、自治体、環境NPO・温暖化防止センター等、省エネ（エコ）住宅普及に関係する多主体が連携し、一般市民を対象とした普及啓発活動を行う「主体間連携モデル推進事業」の中で、各地の温暖化防止センターや暮らしの場での省エネ普及に取り組む団体などが、公募に応じ実施したものである（全国地球温暖化防止活動推進センター、2017aなど）。05～07年度の3年間、各年11～14の都道府県温暖化防止センター（以下、県センター）・同センター運営団体（NPO法人ないし公益法人）や他団体（省エネ住宅や住まいの環境、再生可能エネルギー普及等の活動テーマを掲げるNPOなど）が中心主体となり実施され——05年度のみ、1県で異なる2団体が事業を行い、（都道府）県単位で見ると、実施

---

1) 拙稿（塚本、2011, 2015など）で取り上げたような、国内各地の「地球温暖化防止活動推進センター」（温暖化防止センター）の内の一部センター（を運営している環境NPO系団体）を対象とする訪問聴き取り調査のみでは、環境NPO系団体によるエコ住宅普及活動の全国的動向、特にその量的特徴を、必ずしも十分に把握出来ない。そのため、全国にある同センターでの住まいの省エネ化・エコ住宅普及推進関連の取り組み・活動状況と課題を量的に把握・理解すべく、筆者が所属する本学・人文社会科学部 環境社会学研究室として、2016年4月～6月にかけ、15年度までに指定・設立（活動開始）されていた国内全地域の県域ないし市域を活動単位とする温暖化防止センター——いわゆる「地域センター」；合計55センター、うち都道府県センターが47、市センターは8——対象のアンケート調査を実施した（調査内容・結果の詳細は2節以下で述べる）。なお、16年4月以降～調査時まで、新たに3つの市域単位の地域センターが設立されていたが（さらに17年夏に、1市のセンターが指定・設立されており、本稿執筆時点では59センター存在）、活動開始から間もない時期であったため、調査対象とはしなかった。また、本アンケート調査では、最終的に計37の地域センター（県センター31、市センター6）担当者の方から協力を得られた——有効回収率67.3%；後述する北日本エリアに位置する地域センターの回収率62.5%、北日本エリア以外の地域センター回収率は69.2%で、回収率に大きな地域的偏りは見られない——。

地域数は各年10～14県で推移（計22県で1年以上、当該事業実施<sup>2)</sup>）——、温暖化防止センター・センター運営団体を軸に行われている割合が、各年の実施事業の6割超～85%（団体ベース）を占め——他に、センター運営団体以外の団体がセンターとも連携し事業をしているケースも一定割合あり——、各地のセンターないし運営団体が精力的に取り組んだことが分かる。実際、全国47都道府県中19の地域（県）で、少なくとも1年以上、県センター・センター運営団体が中心となって、省エネ住宅普及事業が展開され——全国の県センターの40.4%<sup>3)</sup>；3年間実施が2センター・団体、2年間は5センター・団体——、北日本エリアの県センター・運営団体実施が6、北日本エリア以外は13県センター・団体が実施と、北日本の事業実施率が少し高いものの（北日本46.1%、北日本以外38.2%）、全国の県センター・団体が満遍なく省エネ住宅普及事業を行っていた（全国地球温暖化防止活動推進センター、2017a掲載情報などから

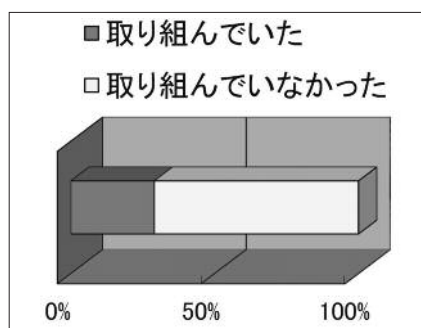


図1 県センター・運営団体の省エネ住宅普及事業実施状況（アンケート結果）

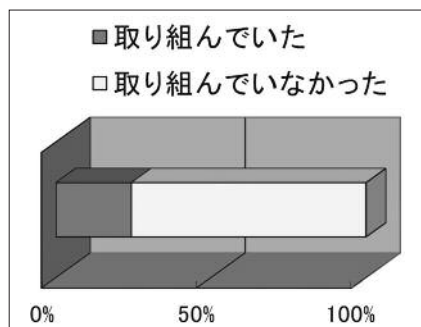


図2 全ての地域センター・運営団体の省エネ住宅普及事業実施状況（同上）

筆者推定)。因みに、注1)に記した筆者が行った全国の地域センター・運営団体アンケートでは、回答のあった県センターの29.0%（北日本37.5%、北日本以外26.1%）が省エネ住宅普及事業に（1年以上）取り組んでいたと答えており（図1参照）、上記・推定数字に比べ、比率がやや低くなっているが——同事業実施後にセンター指定・運営団体が交代したケースもあることが、回答のあった県センター・運営団体の当該事業実施率が低くなっている一因と推測される——、北日本・北日本エリア以外ともに、同事業に当時取り組んだ県センター・団体の約半数から回答を得られており、具体的な普及活動内容の特徴・傾向性の把握や、事業に取り組んでいないセンター・団体との比較などは可能と言えよう。なお、このあとの考察は、積雪・寒冷地か否かという気候・地域特性の違いだけでなく、00年代半ば～後半にかけての上記2事業を実施した地域センター・運営団体と、実施していないセンター・団体との相違という点にも注目しつつ行う。そのため図2に、県センターに限定せず、注記3)のようなセンター設立時期の面から2事業を実施することが出来なかった各地の市センターも含む、回答のあった全ての地域センター・運営団体の省エネ住宅普及事業取り組み状況を示した。市センターのサンプル数

2) 「省エネ住宅普及事業」実施地域は、(冬場の積雪・寒冷地が多く) 高断熱・高気密「エコ住宅」の必要度がより高い「北日本エリア」——本稿では、通常よりもやや広範に、北海道・東北・北陸・甲信越の13(道)県を指して用いる(以下、本文中も含め、都道府県は総称し「県」と表記)——が8県、北日本エリア以外(残り34県)は14県で、北日本以外の比較的温暖な地方も含め、地域的偏りなく採択・実施されている(全国地球温暖化防止活動推進センター、2017a掲載情報を基に、筆者が計上)。

3) 市レベルの温暖化防止センター(市センター)が各地で指定され活動を始めるのは、最も早い自治体でも10年秋以降のことであり、「省エネ住宅普及事業」の申請・採択時、さらに実質的には、このあと詳述する08～10年度「エコ住宅普及事業」の申請・採択時点でも、事業主体となり得たのは、地域センターの中では県センターのみであった(全国地球温暖化防止活動推進センター、2017a)。そのため、ここでは、全国の県センターに占める比率を表記している。

(注記1) 参照) から、図1と大きな差はないが、全センター・団体の回答で見ると、当該事業を実施していたのは、全体の24.3% (北日本エリアのセンター・団体が30.0%, 北日本以外は22.2%) となる。

一方、08年度から3カ年行われた(2)「エコ住宅普及事業」は、新築住宅の省エネ、高断熱・高気密化対応もさることながら、既存住宅の断熱化(エコリフォーム)により焦点を合わせ、家庭で比較的簡単に出来るエコリフォーム技術の普及啓発、断熱化・断熱工事(二重窓・簡易内窓の導入に代表される開口部断熱対策や住宅内の部分断熱など)の実施拡大等を目指したものであるが、07年度までの国補助事業とは異なり、当時の「全国地球温暖化防止活動推進センター」(いわゆる全国センター)運営団体・日本環境協会が事務局となり設立された「エコリフォームコンソーシアム」が国から一旦受託し、それを、各地の「地球温暖化対策地域協議会」(以下、地域協議会)——自治体や温暖化防止センター、各種事業者、市民など、地域レベルで温暖化対策に関わる主体が広く連携・協議しつつ活動に取り組むネットワーク型組織(環境省地球環境局地球温暖化対策課, 2017)——に、公募した上で再委託する形式となった(エコリフォームコンソーシアム編, 2008など)。そこで、07年度までの補助事業の成果を発展させたエコ住宅普及啓発に取り組みたい県センター・運営団体では、“住まいの温暖化防止”を活動テーマ・目的とし、自らが事務局など中心的役割を担う県域単位の地域協議会を新たに組織して、新規補助事業採択により普及活動を継続させている。しかし、あくまで地域協議会対象の事業となり、実施主体が必ずしも県センター・運営団体など環境NPO系団体主体の協議会である必然性はなく、08年度からの各年14~19程度(東京・大阪等は複数)の地域協議会が事業採択先となった中——エコ住宅普及事業が実施されていた地域(県域)レベルで見ると、各年10~14県——、県センター・運営団体が中心的役割を果たしていた地域協議会が採択され事業に取り組んだのは、最大で08・09年度の6県(事業実施県の42.9%)に過ぎず、むしろ地域の住宅事業者が中心となり立ち上げた地域協議会(事業者系団体)が採択・活動実施している割合の方が多い位で、特に09・10年度にかけ、事業者系団体の比率が上昇していた(エコリフォームコンソーシアム編, 2008, 同, 2009掲載情報等を基に推定・計上)。エコ住宅普及事業に地域協議会の中心となり取り組んだ県センター・運営団体は、全国の県センターの12.8%のみで<sup>4)</sup>——該当する6県のセンター・団体(北日本エリア2, 北日本以外4)のうち、半数は3年間、残り半数は2年間、事業実施——、筆者が行った地域センター・運営団体アンケート結果でも、本事業に取り組んでいた県センターは、回答のあったうち12.9%(図3参照: 北日本25.0%, 北日本以外8.7%)に留まった<sup>5)</sup>——事業を実施していた6県センター・団体中4センターから回答を得られ、エコ住宅普及事業に関しても、このあとの考察に当時の活動内容等が反映されているものと考えられよう——。なお、図4にあるように、各地の市センターも含めた全センター・団体の回答で見ると、当該事業に取り組んだのは、全体の10.8%(北日本のセンター・団体が20.0%, 北日本以外では7.4%)となっている。

ところで上記のように、全国センターやエコリフォームコンソーシアム等の情報からの推

4) 勿論、それ以外に、他の団体・機関などが中心となった地域協議会によるエコ住宅普及事業の一部活動に、県センター・運営団体が協力・連携等しているケースもあったものと考えられる。

5) アンケートでは、温暖化防止センター、もしくは当該団体(法人)として、2008~10年度の間に国委託「エコ住宅普及事業」に、採択された「地域協議会」の事務局を担う等の形式で取り組んでいたか否かを尋ねた。なお、北日本エリアの県センター・運営団体の当該事業実施率が高くなっているのは、積雪・寒冷地の方が、特に冬場の住まい断熱化の必要性やエコ住宅新築・エコリフォームに対する一番市民・住宅関連事業者双方の認識・理解度が他地域より相対的に高かったためではなかろうか。



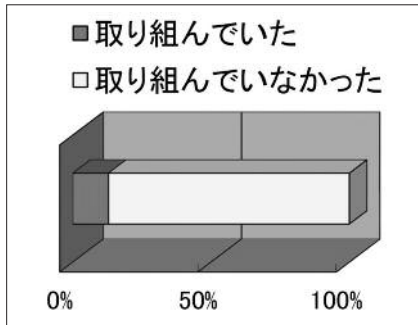


図3 県センター・運営団体のエコ住宅普及事業実施状況（アンケート結果）

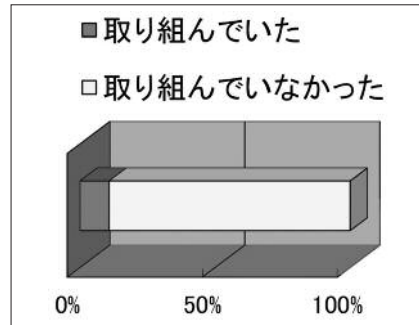


図4 全ての地域センター・運営団体のエコ住宅普及事業実施状況（同左）

計、ならびにアンケート結果の何れも、07年度以前の省エネ住宅普及事業に比べ、県センター・運営団体の08年度以降・補助事業への取り組み率が大きく低下している。これは、やはり前稿までに論じてきたような住宅（構造・躯体や断熱施工・設計等）の専門性が高く、その点で、環境NPO系団体より事業者系団体の方が優っていることが大きいだろう。また、地域協議会を組織していれば、国（環境省）がエコ住宅普及事業と同時期に並行実施していた「地域協議会民生用機器導入促進事業」——地域協議会が、既存の一般住宅・集合住宅リフォーム時に平成11（1999）年省エネ基準適合の断熱材・複層ガラスに代表される高効率断熱・省エネ資材等を地域に纏めて導入する場合に、（住宅所有者に対し）経費を国が補助する制度——の適用も可能で、とりわけ住宅事業者サイドには、協議会を組織しエコ住宅普及啓発活動を行う際、施主（消費者）側に、民生用機器導入促進事業を活用すると、エコリフォーム・コスト負担軽減に繋がることをPR出来、結果として、断熱化に向けた修繕・施工工事などの受注増に結び付きうるメリットがあった（塚本，2015：123，エコリフォームコンソーシアム編，2008：21など）。この点も、00年代末頃にかけて、事業者系団体による国補助を受けてのエコ住宅普及活動活発化、それと引き換えの形での県センター・運営団体など環境NPO系団体による普及活動縮小傾向となって現れていたことは否めないだろう。

ともかく何れにせよ、エコ住宅普及事業採択先・地域協議会数に限り（予算的制約）がある中で、図5に示したようにアンケート結果でも、県センター・運営団体のエコ住宅普及事業実施比率は、省エネ住宅普及事業時からはっきり減少した（07年度以前29.0%→08年度以降

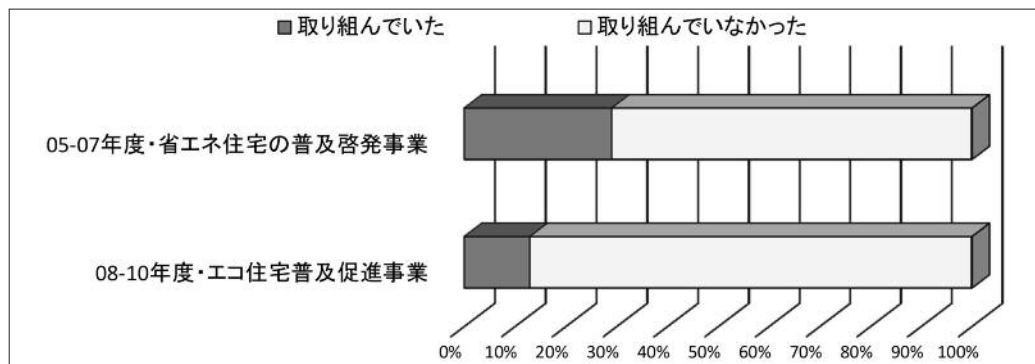


図5 県センター・運営団体の00年代半ば以降・2事業実施状況の変化（アンケート結果）

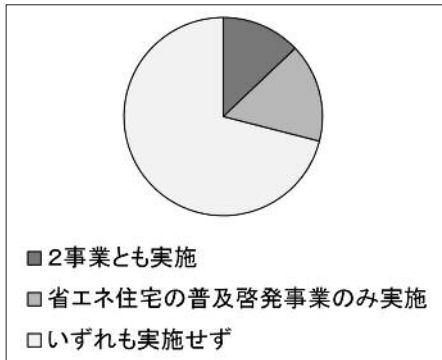


図6 県センター・運営団体の2事業実施の有無 (アンケート結果)

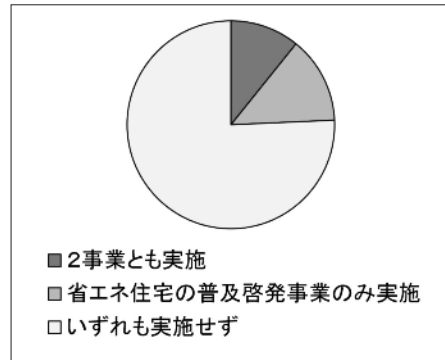


図7 全ての地域センター・運営団体の2事業実施の有無 (同左)

12.9%)。そして図6より、2つの普及事業を合わせた場合、回答のあった県センター・運営団体のうち12.9%が両事業を実施し、16.1%が以前の省エネ住宅普及事業のみ実施、他の71.0%は何れも実施していなかったことが分かる。つまり当初、3割弱が国補助に基づく省エネ住宅普及啓発に取り組んでいたものの、その中の半分弱しか、次のエコ住宅普及事業を行っておらず、以前の活動成果がその後、どの程度発展・継承されていくのか、早くも懸念される形となっていたのである (のちの実際の具体的活動状況については後述)。因みに、全地域センター・団体からの回答数値では (図7参照)、両事業とも実施していたのは10.8%、省エネ住宅普及事業のみ実施が13.5%、そして市センターが2事業とも行うことが出来なかったため、何れも実施していなかったセンター・団体は75.7%と、割合が大きくなっている。

## ②11年度以降の状況 (全国的動向の概要)

11年度以降も、地域での温暖化防止活動を後押しする環境省補助事業は続けられていくものの、10年度までのような、活動テーマがエコ (省エネ) 住宅普及に特化した形態ではなくなる。より具体的には、11年度～15年度にかけ、地域の各主体と温暖化防止センター・NPO等が連携してコンソーシアム (共同事業体) を組織し、民生・業務部門温室効果ガス削減に向けた多様な草の根活動をサポートする補助事業「地域活動支援・連携促進事業」として展開されていく。そして、各地のコンソーシアムによる温暖化防止活動は、節電や緑のカーテン、木質バイオマス、BDF利用、エコドライブなど、様々なテーマで取り組まれているが、各年度のリストを見ても、エコ住宅・エコリフォームに直接関わるものは僅かしかなく、とりわけ東日本大震災後に大きく脚光を浴びた節電を始め、身近な日常生活の中で比較的簡単に行える省エネ活動等が多く取り組まれている感が強い (全国地球温暖化防止活動推進センター、2017bなど)。

勿論、この環境省補助・コンソーシアム事業以外に別途、各地のセンター・運営団体や地域協議会等では、他省庁補助や民間財団などの助成事業といった形で、10年度までの活動成果を活かしたエコ住宅・エコリフォーム普及啓発活動に取り組むケースも、少なからず見られる (塚本、2015:122など)。しかしながら、例えば15年度に国内・地域センターが取り組んだ事業総数が385件あった中 (この総件数に、上記コンソーシアム事業も含まれるものと推測される)、全国センターによる活動テーマ別集計で、「省エネ」——省エネや節電手法、エコドライブなどであるが、後述する「うちエコ診断」も入っている点には注意が必要——が149件

(38.7%) あるのに対し、「機器買替」(省エネ住宅や省エネ家電、LEDなど)は3件(0.8%)しかなく<sup>6)</sup>(一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット, 2016:2-3), やはり, 10年度まで精力的に取り組んでいた各地の地域センターや地域協議会等を中心的担い手とするエコ住宅普及活動の縮小・停滞傾向が, 全国的には11年度以降, より顕著になってきているように感じられる。

では実際, 全国各地のセンター・運営団体のエコ住宅普及に向けた取り組みは, どうなっているのか。次に, 10年度以前の具体的な取り組み内容も含め, アンケート結果を基に考察してみることしよう。

## (2) 地域センター・運営団体のエコ住宅普及取り組み状況と課題—アンケート結果から—

### ①00年代半ば以降の活動・取り組み状況に見られる特徴

アンケートでは, 全国の地域センター, または運営団体として, 05年度～調査時までに取り組んだことがあるエコ住宅普及活動・事業<sup>7)</sup>を, 以下の選択肢の中から全て挙げてもらう形式(取り組み時期も分かる範囲で記入)で尋ねた。具体的には「うちエコ(家庭エコ)診断」, 「環境・住宅イベントへのブース出展による住まいの省エネ化・エコ住宅の普及啓発」, 「住まいの省エネ化の意義・対策などの啓発パンフレット・冊子作成・配布(節電や省エネ家電・設備機器等が中心で, エコ住宅・エコリフォームに関する詳しい内容を含まないもの)」, 「住まいの省エネ化の意義・対策などの啓発ウェブサイト製作・公開(同上)」, 「(高断熱・高気密化など)エコ住宅・エコリフォーム推進の啓発パンフレット・冊子作成・配布」, 「(高断熱・高気密化など)エコ住宅・エコリフォーム推進の啓発ウェブサイト製作・公開」, 「(うちエコ診断以外の)家庭で出来る住まいの省エネ対策をアドバイスする事業・取り組み(市民からの個別相談の受付・対応など)」, 「住まいの省エネ対策に関する一般市民向けセミナー・講演会・講座(座学)の開催(エコ住宅・エコリフォームに関する詳しい内容を含まないもの)」, 「家庭で簡単に出来る省エネ対策・エコリフォーム方法の一般市民向け実践講座」, 「エコ住宅・エコリフォームに関する一般市民向けセミナー・講演会」, 「エコ住宅・エコリフォーム設計・施工に関する住宅関連事業者向けのセミナー・研修会など」, 「地域のエコ住宅やエコ設備ショールーム等の訪問・見学バスツアー」, 「省エネナビなど, 省エネ器材の貸出し」, 「(環境省エコハウスモデル事業など)行政が建設したモデル・エコ住宅完成後の管理・運営」, 「地球温暖化防止活動推進員などへのエコ住宅・エコリフォームに関する内容を盛り込んだ研修の実施」, 「住宅用太陽光発電システム・太陽光利用設備などの設置(導入)補助金申請・交付窓口業務」, 「上記以外の住まいの省エネ化・エコ住宅普及に関わる活動・事業」の計17の取り組みである——これらのうち(以下は省略表記), 「エコ住宅・エコリフォーム推進啓発パンフ・冊子作成・配布」, 「エコ住宅・エコリフォーム推進啓発サイト製作・公開」, 「エコ住宅・エコリフ

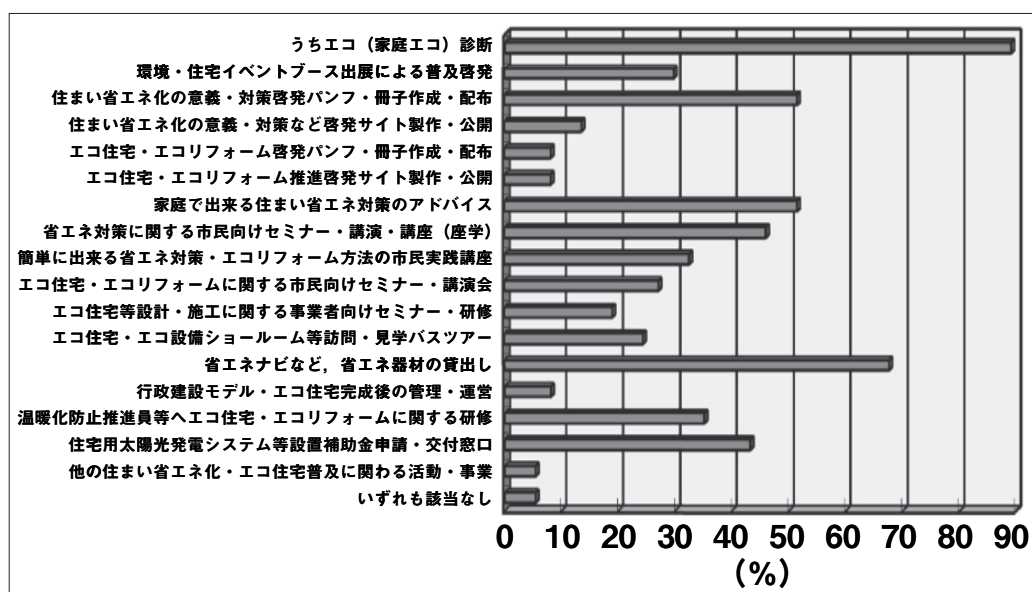
6) 仮に, うちエコ診断事業に殆どの地域センターが取り組んでいたとして, それを広義のエコ住宅普及関連活動と見做し, 件数を集計し直した場合でも, 「省エネ」26%前後に対し, 「機器買替」10数%であり, エコ住宅関連が全体の中で大きなウエートを占める訳ではない。また, 全国の地域センター活動集(一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット, 2016)において, 16年度時点で58あった地域センター各々の特徴的な活動事例として取り上げられているものの中に, エコ住宅普及との関連性が強いと考えられる活動は, 数える程しかなかった(同上, 2016:6-20)。

7) なお, アンケート実施時期が16年4月～6月となり, 16年度の事業計画が未確定のケースも少なからずあったものと推察され, 回答が15年度までの活動・事業内容となっている団体と, 16年度も含めた回答の団体とに分かれていた。

ホーム市民セミナー」,「エコ住宅等設計・施工事業者セミナー」,「エコ住宅やショールーム訪問・見学バスツアー」,「モデル・エコ住宅管理・運営」,「温暖化防止推進員等へのエコ住宅に関する研修」の7項目は、とりわけエコ住宅・エコリフォーム普及との関連性が高い取り組みと言えよう(以下、纏めて「エコ住宅高関連7項目」と呼ぶことにする)――。

まず、それぞれの活動・事業に一度でも取り組んだことがある割合は、図8のようになっており、「いずれも該当なし」は5.4%(北日本エリア以外の2センター・運営団体のみ)で、殆どのセンター・団体が何らかの普及活動を行っていた<sup>8)</sup>。しかし、総じてエコ住宅高関連7項目の取り組み比率は低くなっており、10年頃から国補助事業として各地のセンターが行ってきた、住生活のどこから、どれ位のエネルギー消費やCO<sub>2</sub>排出量があるか調べ、省エネ対策を提示する「うちエコ診断」(89.2%)を始め、「省エネ器材の貸出し」,「家庭で出来る住まい省エネ対策のアドバイス」,「住まい省エネ化の意義・対策啓発パンフ・冊子作成・配布」,「住まい省エネ対策に関する市民向けセミナー」など、エコ住宅・エコリフォームに関する詳しい内容を含まず、節電や省エネ家電・設備機器の普及・利用PR中心の、身近な家庭で比較的簡単に出来る取り組みを促す活動・事業の実践比率が4割台後半～6割台と高く、上位を占めているのが分かる。

次に、こうした普及活動取り組み率をセンター所在エリア別に比較してみると、図9より北日本のセンター・団体の方が<sup>9)</sup>、他地域と比べ、割合が高い項目が多い。全体の平均取り組み数では、北日本エリアのセンター・団体6.4、北日本エリア以外が5.3項目、とりわけエコ住宅高関連7項目の取り組み数が、北日本のセンター平均2.0、北日本以外の平均1.0となっており



(注) なお、紙幅の都合上、上図中の多くの選択肢表記は省略形にしてある。

図8 2005年度～調査時までに取り組んだことがあるエコ住宅普及活動の内容

8) 因みに、「上記以外の住まいの省エネ化・エコ住宅普及に関わる活動・事業」(5.4%; 2センター・団体)の具体的内容は、「戸建住宅のエネルギー消費量に関するアンケート」調査と〇〇(地域名が入るが、本稿では省略)家庭の省エネ大賞の募集・顕彰であった。



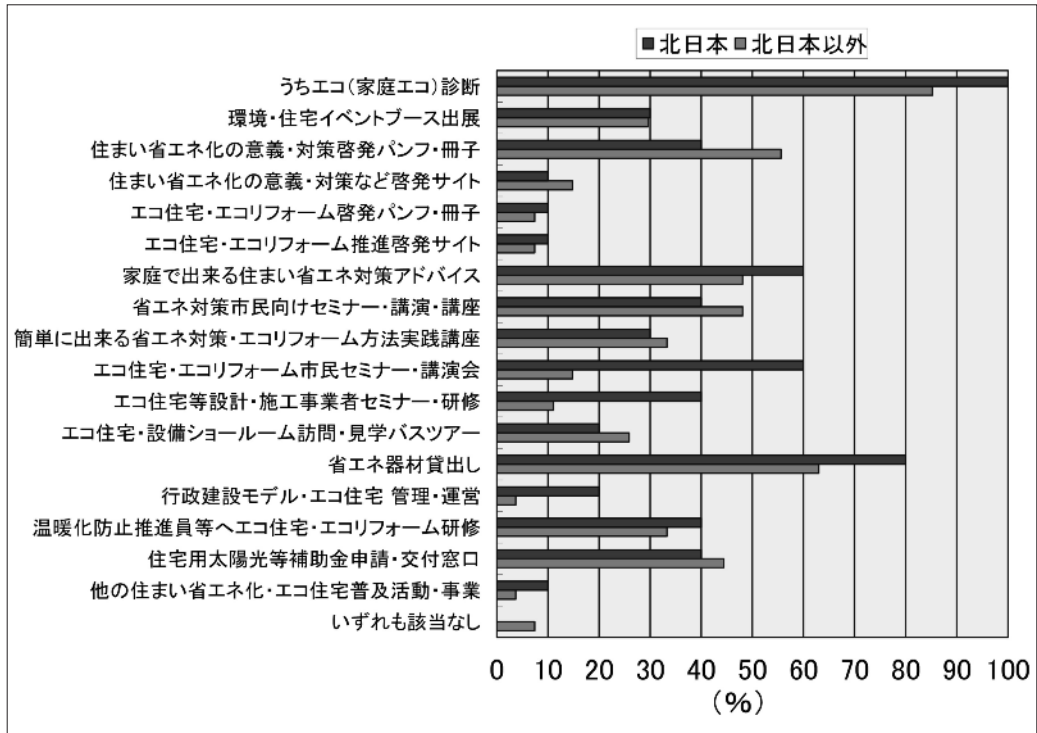


図9 2005年度以降に取り組んだことがあるエコ住宅普及活動（エリア別）

(平均数のグラフは割愛)，エコ住宅との関連性が強い活動に地域差が見受けられる。中でも、北日本の「エコ住宅・エコリフォーム市民セミナー」および「エコ住宅等設計・施工事業者セミナー」開催率が他エリアの約4倍あり、比較的温暖な地域に比べ、寒冷地の方が以前から、市民・住宅事業者の住宅断熱・気密性能を高める必要性に対する関心が、ある程度感じられてきたことが反映しているのではないかと。もっとも、エコ住宅高関連項目でも、比較的行的易い「エコ住宅やショールーム訪問・見学バスツアー」と「温暖化防止推進員等へのエコ住宅に関する研修」<sup>9)</sup>は、地域に関わりなく1/4～1/3前後のセンター・運営団体が行っており、住生活省CO<sub>2</sub>・省エネ化へのエコ住宅普及の重要性に対する認識自体は、センター関係者・団体の間で全国的に浸透してきているものと考えられる。また、エコ住宅高関連項目以外では、エネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量や電力料金などを分かり易く可視化することにより、省エネ意識向上・ライフスタイル変容へと繋げる、近年の「見える化」手法の社会的浸透・拡大の潮流を受け、上記「うちエコ診断」に加えて、使用中の電力・エネルギー消費量等を金額換算し表示したり、予め設定した目標値を超過すると知らせることで、消費者に省エネ行動を促す省エネナビ（一般財団法人 省エネルギーセンター，2017）や、家電製品の消費電力量・料金等が表

9) エコ住宅・エコリフォーム自体、および、それらと省CO<sub>2</sub>・省エネとの関係について一定程度詳しい人材（専門家）を、講師・説明役として確保出来れば、温暖化防止活動推進員などへの研修機会を持つことは、それ程難しいものとも推察される。一方、塚本，2016aでも触れた、幅広い利害・関心を有する一般市民を対象としたセミナー等の場合、省CO<sub>2</sub>・省エネ以外の観点も含め、広範なエコ住宅の利点をより分かりやすい言葉で説明する必要がある、開催難易度が少し高いのではなかろうか。

示される小型電力測定器などの「省エネ器材貸出し」、エコ住宅に関する詳細な内容まで含まない「住まい省エネ化の意義・対策啓発パンフ・冊子の作成・配布」などが、北日本エリア以外で上位を占め、特にこの啓発パンフ・冊子作成と「住まい省エネ対策に関する市民向けセミナー」開催は8～15%程、北日本を上回っている。こうした数字は、エコ住宅への関心があまり高くなかった中、住まいの省エネ化、ひいては断熱化へ市民を誘導する“入口”として、北日本以外の多くのセンター・運営団体が、まずは基礎的な情報提供や取り組み易い行動のPRから着手しようとしたと理解出来よう<sup>10)</sup>——後述するように、このような取り組みは、比較的最近（11年度以降）になり実施されているケースが多いのも特徴である——。

一方、(1)で述べた00年代半ば～10年度にかけての2つの国補助事業をセンター・団体として採択され実施していたか否かという観点から、エコ住宅普及活動取り組み状況を見ると(図10参照)、総じて、00年代に省エネ住宅普及事業とエコ住宅普及事業の両方とも実施していたセンター等の普及活動取り組み率が最も高く（しかも、相当の高数値である）、省エネ住宅

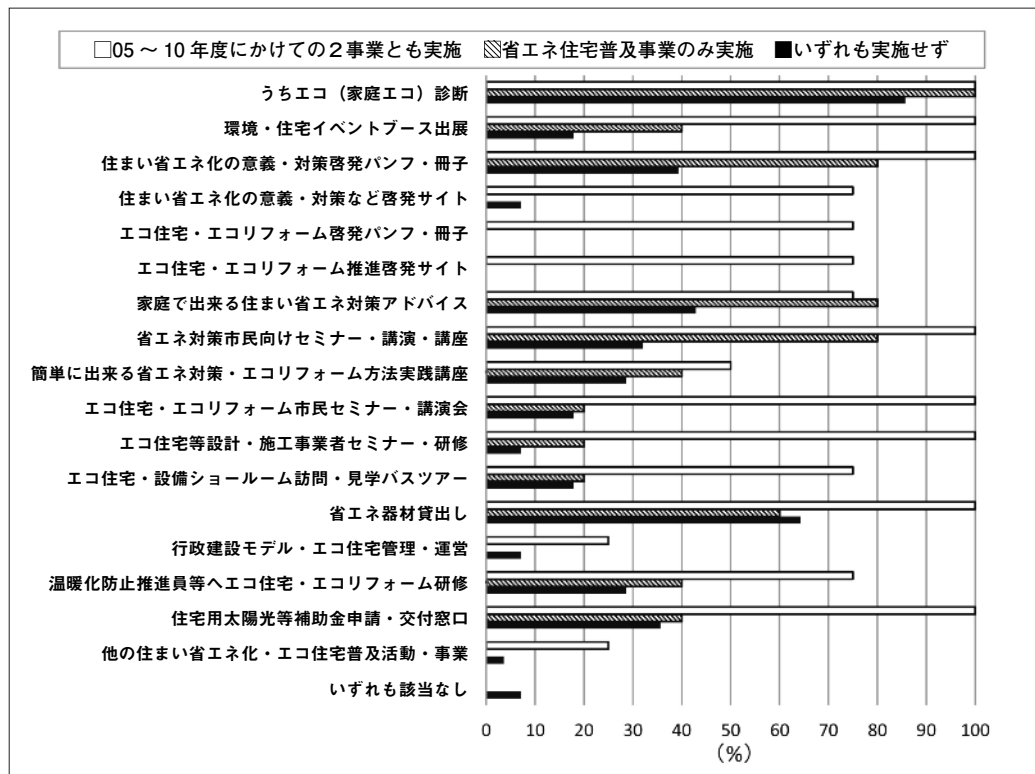


図10 取り組んだことがあるエコ住宅普及活動（05～10年度の2補助事業実施別）

10) 例えば、近年の地域センターによる基礎的な情報提供（エコ住宅の詳細な内容まで含まない「住まい省エネ化の意義・対策啓発パンフ・冊子」作成・配布）の具体例の1つに、鳥根県センターが15年度発行・情報誌の中で、ある巻（全6ページ）の半分以上の紙幅を使い、「エコな住まい」を特集しているケースが挙げられる（しまねエコライフサポートセンター、2015）。この特集記事は、確かに建築学分野の専門的説明こそ含まれていないが、エコな住まいの特徴や住まいの燃費、窓の断熱の必要性、健康（ヒートショック）とエコ住宅との関係、住まいのライフサイクル等、エコ住宅の良さ・利点がコンパクトかつ分かり易く網羅的に掲載されており（エコ住宅啓発パンフとも呼び得る内容）、大変評価出来る好例である。

普及事業のみ実施していたセンター、いずれも実施していなかったセンターの順に、活動取り組み率が低くなっている。この傾向は、(繁雑になるためグラフは掲載していないが)地域にかかわらず、北日本・北日本以外とも共通していた。これは、寒冷地か否かという地域差以上に、国補助を受け、精力的にエコ(省エネ)住宅普及事業を展開する中で、選択肢に挙げた個々の活動に取り組んだセンター・団体が少なくなかったことを意味している——現に、回答結果を詳しく検討すると、10年度以前にそれぞれの活動に取り組んでいた割合は、2つの補助事業の実施センターほど高くなる特徴が見られた<sup>11)</sup>——。つまり、エコ住宅普及への個々の活動取り組み率は、地域による違いもさることながら、10年度までの補助事業採択・実施の有無が大きな影響を与えているのである。とりわけ図10からは、エコ住宅高関連項目、中でもエコ住宅・エコリフォーム推進啓発のためのパンフ・冊子、サイトの作成・製作、「エコ住宅・エコリフォーム市民セミナー」や「エコ住宅等設計・施工事業者セミナー」の開催などで、2補助事業を両方実施していたセンター・団体と省エネ住宅普及事業のみ実施していたセンター、いずれも実施していなかったセンターとの間の取り組み率格差が大きくなっており、特に、00年代半ばの省エネ住宅普及事業の成果を踏まえ、より発展的・本格的な啓発活動にステップアップした00年代末のエコ住宅普及事業を採択され実施したかどうか、鍵を握っていたと考えられる。こうした00年代半ば～10年度の補助事業実施有無と具体的な(とりわけエコ住宅普及と密接に関わる)活動取り組み割合との相関は、エコ住宅・エコリフォームについての専門的知識・ノウハウを学んでいる／有するスタッフを抱えていたり、住宅事業者や住宅関連業界・業界団体等と一定レベル以上の繋がりがある環境NPO系団体が多くなかったこと、さらにはセンター・団体としての活動資金が限定され、まずは市民が日常生活で実践し易い身近な省エネ行動の啓発に活動の重心を置かざるを得なかった運営団体側の事情が反映していると推察される(これら問題点については後述)。逆に、補助事業実施センター・団体側では、事業採択・実施により、障害を乗り越え、住宅事業者を始め広範なエコ住宅普及推進主体とのネットワーク構築・拡大へと繋げられたケースも少なくなかったため、格差が出来たという形であろう。

では、個々のエコ住宅普及活動の11年度以降も含めた取り組み時期は、どのようになっているのか。上述した通り、10年度までは全体的に、2補助事業とも実施していたセンター・団体ほど、それぞれの取り組みを行っていた割合が高く、両事業とも実施していなかったセンターの取り組み率は総じて低かった——多くても、「省エネ器材貸出し」と「うちエコ診断」、「家庭で出来る住まい省エネ対策のアドバイス」の2～3割程度(詳しいグラフは割愛)——。10年度以前に、全国の3割以上の地域センター・運営団体で取り組まれていたのは、うちエコ診断と省エネ器材貸出しのみで、かつ3割弱で続いていた項目も、「住まい省エネ化の意義・対策啓発パンフ・冊子」作成や「住まい省エネ対策に関する市民向けセミナー」開催など、市民が住生活で身近に取り組み易いものや住まい省エネ化の基礎的情報提供が多く、エコ住宅普及啓発が全国的に盛んに行われていたとは言い難い状況だった(図11参照)。その後、以前から取り組んでいたセンター等による活動で、11年度以降に殆ど行われなくなったものや行われなくなった比率が比較的高い項目も見られるが——エコ住宅・エコリフォーム推進啓発のためのパンフ・冊子、サイトの作成・製作や「環境・住宅イベントへのブース出展」、「住まい省エネ化の意義・対策啓発パンフ・冊子」作成、「エコ住宅等設計・施工事業者セミナー」および「エコ住宅やショールーム訪問・見学バスツアー」開催、「住宅用太陽光発電システム等の補助

11) ここでも紙幅の都合上、図表掲載は割愛していることを断っておく。

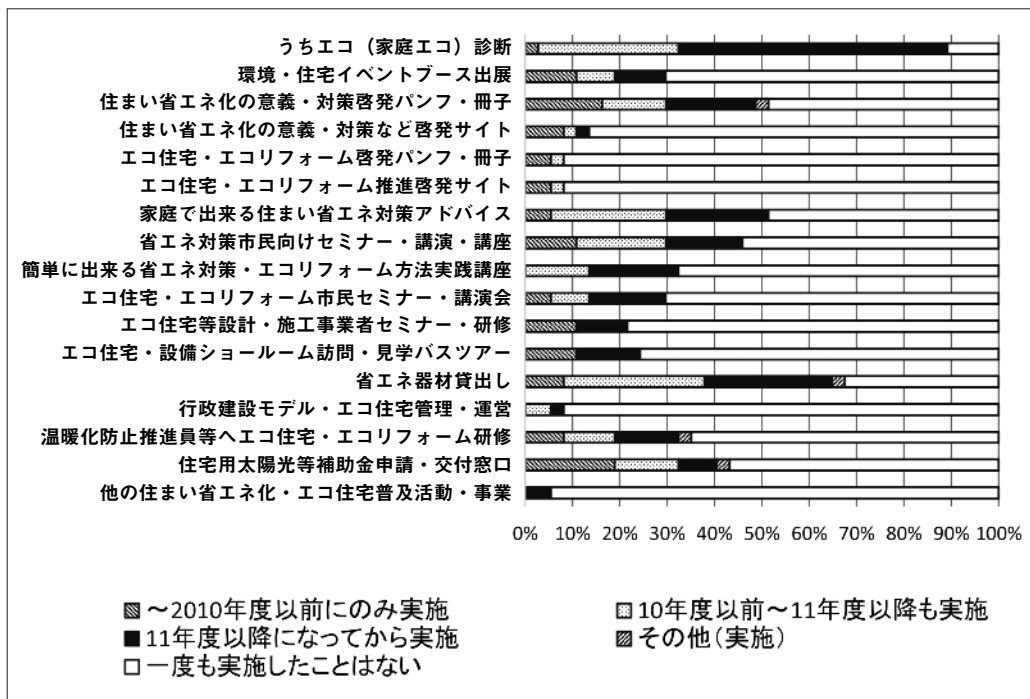


図11 エコ住宅普及活動の取り組み状況（実施時期別）

金申請・交付窓口業務」など——、00年代後半当時、国による全国的設置補助制度があり、各地のセンターが窓口を担当していた太陽光発電等の補助金を除き——後に、再生可能エネルギーFIT制度導入も受けた発電システム普及に伴い、国レベルの補助終了——、00年代半ば～末頃にかけての上記2補助事業終了の影響（収入＝活動資金減少）とエコ住宅の専門性の高さなど、センター・運営団体の人的・経済的資源の問題が大きいことに加えて、環境・住宅イベントへのブース出展に関しては、費用対効果があり高い点も背景にあるのではないかな。

しかし他方で、11年度以降に新たに取り組まれるようになった活動も、相当見られる（図11<sup>12)</sup>）。そのうち、まず最も多く（半数以上）の地域センターで新規に行われるようになった「うちエコ診断」は、10年度までの小規模なパイロットの実施から、11年度以降、本格的に全国の地域センター中心に展開されるようになったことが反映している。同診断以外では、「省エネ器材貸出し」と「家庭で出来る住まい省エネ対策のアドバイス」、 「住まい省エネ化の意義・対策啓発パンフ・冊子」作成、「簡単に出来る省エネ対策・エコリフォーム方法市民向け実践講座」開催が、19～27%の新規取り組み率で続いている。何れの取り組みも、10年度までの2補助事業を全く実施しなかったセンター・団体と、00年代半ばの省エネ住宅普及事業のみ実施し同年代末の事業は行わなかったセンター等の新規取り組み率が、2～4割前後と高く——詳しいグラフは割愛；なお、北日本エリア／同エリア以外の地域差はあまり見られなかった——、震災後に一定以上の地域センターが（あらためて）比較的取り組み易い生活に身近なと

12) なお、図11の選択肢「その他（実施）」の具体的回答内容は、「記録はないが何度か作っている」（「住まい省エネ化の意義・対策啓発パンフ・冊子」）、年度不明（「省エネ器材貸出し」や「温暖化防止推進員等へのエコ住宅に関する研修」、「住宅用太陽光発電システム等の補助金申請・交付窓口業務」）などであった。



ころから、住まいの省CO<sub>2</sub>・省エネ化活動推進に舵を切っていることが窺える。特に、省CO<sub>2</sub>に繋がる省エネ行動・対策をめぐることは、震災後の省エネ意識の高まりを経た現段階でも、必ずしも正しい情報・理解が市民の間に浸透しておらず、誤った認識を抱いているケースが未だ多く（朝日新聞デジタル、2017a、2017bなど）、広範な市民への基礎的な情報提供を始めとする住まい省エネ化の“入口”的取り組みの必要性は、残念ながら近年も依然、低下していない。

一方、エコ住宅高関連項目では、「エコ住宅・エコリフォーム市民セミナー」および「エコ住宅等設計・施工事業者セミナー」、「エコ住宅やショールーム訪問・見学バスツアー」の開催、「温暖化防止推進員等へエコ住宅に関する研修」の4項目が11年度以降、10～16%程の地域センターで新たに取り組まれており（図11）、「エコ住宅・エコリフォーム市民セミナー」と「温暖化防止推進員等へエコ住宅に関する研修」は、10年度までの補助事業を何れも実施しなかったセンター・団体の新規取り組み率が、2割前後に達していた（詳しいグラフは割愛）。しかしながら、「エコ住宅等設計・施工事業者セミナー」と「エコ住宅やショールーム訪問・見学バスツアー」の2項目は、10年度以前の補助事業実施状況との相関は見られず、むしろ「エコ住宅やショールーム訪問・見学バスツアー」を除く3項目で、北日本エリアの新規取り組み率が2～4割と高く（北日本以外では0～1割程度に留まる；グラフは割愛）、地域差が大きかった<sup>13)</sup>。これは近年、国による「住宅省エネ基準」の新築住宅20年適合義務化方針が打出され、特にエコ住宅への関心が元々低くなかった寒冷地において、高断熱・高気密化の必要性に対する認知度が増しつつあることを受けた地域センターの動向を示唆しているのではな

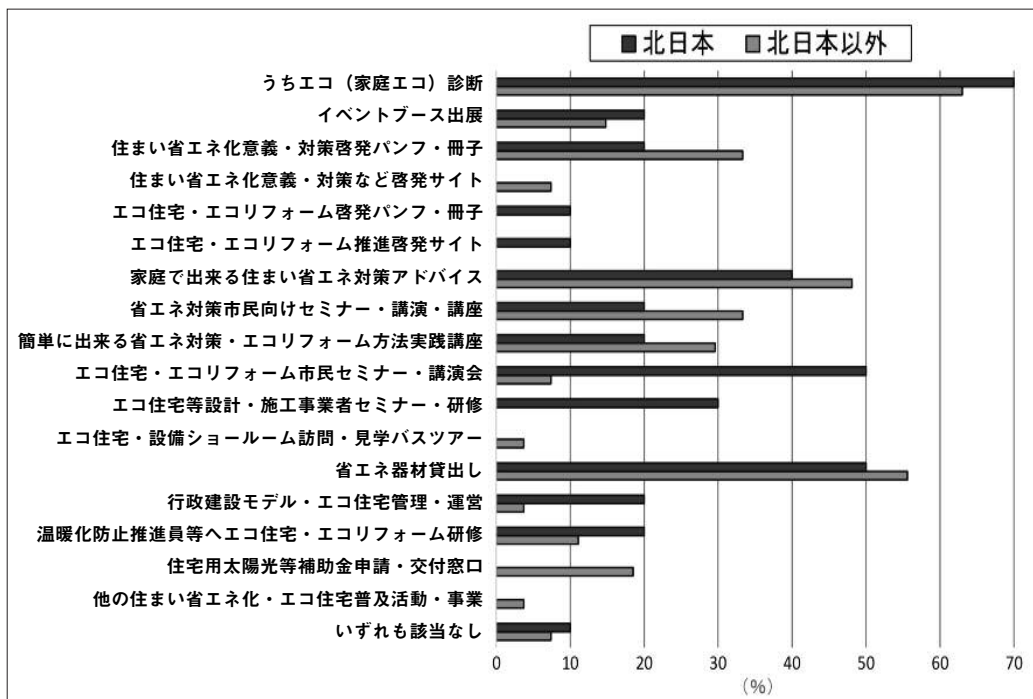


図12 2015・16年度時点で取り組んでいるエコ住宅普及活動（エリア別）

13) 特に、設計・施工事業者セミナーに代表される、エコ住宅に関する専門的知識がより求められると思われる活動の地域差が大きい。

かろうか。

もっとも、アンケート調査直近の15・16年度時点でのエコ住宅高関連項目取り組み率自体は、北日本においても決して高いとは言えない。図12から分かるように、確かに最近でも「エコ住宅やショールーム訪問・見学バスツアー」以外のエコ住宅高関連6項目の取り組み率は、北日本エリアの方が明確に高いものの——因みに、15・16年度時点のエコ住宅高関連7項目の平均取り組み率は、1センター当たり北日本1.4項目に対し、北日本以外0.3——、北日本の半数のセンターが開催している「エコ住宅・エコリフォーム市民セミナー」を除き、3割以下に留まっている。北日本のセンター・運営団体では、一度始めたエコ住宅高関連項目の活動を14年度までに終了したケースは少ない。にもかかわらず、15・16年度時点の取り組み率が全体的には高率でなく、寒冷地域への一層のエコ住宅普及には、これまで以上にエコ住宅高関連活動に取り組むことが要請される状況にある。

その一方、図12のエコ住宅高関連項目以外の活動に注目すると、むしろ近年の取り組み率は、北日本エリア以外のセンター・団体が上回っているものが大半を占める——実際、エコ住宅高関連項目以外の取り組み数は、北日本が2.4、北日本以外3.1項目と、北日本以外の方が多い——<sup>14)</sup>。勿論、エコ住宅普及啓発の“入口”、入門編的取り組みが多いのは事実であるが、比較的温暖な地方を含む全国的なエコ住宅普及を進めていく上で、こうした傾向・数値は、今後の本格的普及活動への発展・展開を期待し得る、その可能性を秘めたものと評価出来よう。

ところで、各センター・運営団体が05年度以降に取り組んだことがある活動の中で、15・16年度時点でも行っている割合（エコ住宅普及活動継続実施率と呼ぶことにする）<sup>15)</sup>を算出す

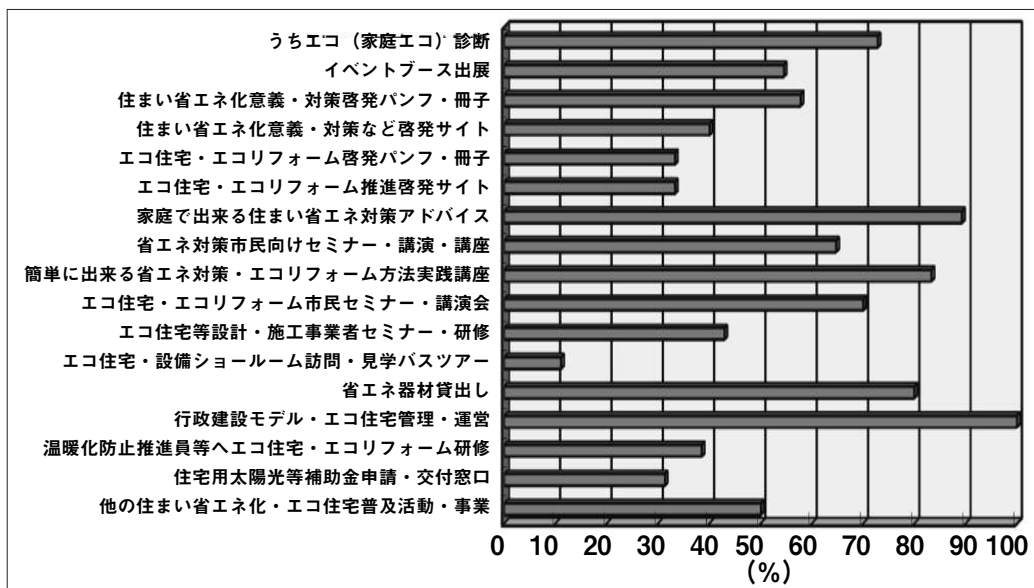


図13 2015・16年度時点でのエコ住宅普及活動継続実施率

14) この数値・南北逆転の理由、背景の分析・説明は、本稿執筆時までに得られているデータ・情報のみでは困難である。

15) それぞれの普及活動に15・16年度時点で取り組んでいるセンター・団体数／当該の活動を05年度以降に1年度でも取り組んだことがあるセンター・団体数の数値である。

ると、取り組んだことのあるのが3センターのみの「モデル・エコ住宅管理・運営」を除き、何れもエコ住宅高関連項目以外の「家庭で出来る住まい省エネ対策のアドバイス」と「簡単に出来る省エネ対策・エコリフォーム方法市民向け実践講座」開催、「省エネ器材貸出し」の3つが8割超と、相当の高比率になっていた（図13参照）。これらは、エコ住宅新築・本格的エコリフォーム実施に強い関心を抱いている訳ではない市民も幅広く対象とした取り組みであるが、参加（利用）者に直接、省エネ対策・方法等を助言したり、その場で実践・会得してもらう、あるいは器材を使い、自ら行動変容に取り組んでもらうもので、市民から見て“体験型”の活動という共通項がある（その点は、継続実施率7割超の「うちエコ診断」にも当てはまる）。勿論、これらの取り組みに参加・利用出来る人数（募集定員など）は、どうしても限定されがちなもの、参加・利用者への直接的働きかけが可能な分、より強い普及啓発効果を与え得る活動であり、そうした効果・活動成果を実感しているセンター・団体関係者が少なくないため、継続的に取り組む比率が高くなっているのではないだろうか。確かに、これらの項目に次いで継続実施率6～7割の「エコ住宅・エコリフォーム」と「住まい省エネ対策」に関する市民セミナーも、参加者に気づきを与え、その後の行動変容等に繋げてもらうことを期待し開催され、比較的多数の市民を動員出来るが、啓発効果の強さの面では上記・“体験型”取り組み群の方が優っている——しかも、図12に示されていたように、体験型活動の15・16年度時点取り組み率は北日本以外の方が高い傾向にある——。そのため、北日本以外のエリアを中心に各センター・団体には、こうしたセミナー参加者を体験型の取り組みへ、さらには、よりエコ住宅との関連性が高い取り組みへの参加に、段階を踏んで誘導していくような活動の展開、事業内容の発展（センター・団体の資源的に活動拡大が難しければ、重心の移行）が望まれよう<sup>16)</sup>。

このように、近年の地域センター・運営団体におけるエコ住宅普及活動取り組み状況からは、北日本エリア以外での活動の可能性も感じられるようになっている。ただし、北日本も含め、まだ全体的な活動取り組み数自体は多いとは言えず、より多くの地域センター・運営団体での本格的普及活動実施に向けた課題は少なくないだろう。そこで次に、一層の活動展開への課題を確認・検討しておく。

## ②地域センターでのエコ住宅普及啓発の課題

アンケート調査では、更なるエコ住宅普及活動推進に向けた問題点・課題を明らかにすべく、今後、地域センターとして、エコ住宅・エコリフォーム自体の普及啓発活動を行っていく場合に必要と感じられる事柄を、提示した選択肢の中から5つまで選んでもらう形式で尋ねた。回答選択肢は、「センターと地域の住宅建設（設計・施工）事業者・団体との連携強化」、「センターとエネルギー供給事業者との連携強化」、「センター・スタッフの住宅に関する専門的知識・ノウハウの獲得・向上」、「センターの普及啓発活動に対する行政の財政的支援」、「センター・スタッフ数の増員」、「エコ住宅建設・エコリフォーム施工等への行政による補助制度の充実」、「エコ住宅建設・エコリフォームや省エネ・創エネ設備機器の価格低下」、「センターと自治体・住宅（建築）部局との連携強化」、「地域の住宅事業者の行政による育成・技術力向上施策の充実」、「国による住宅省エネ基準の一層の強化」、「その他の事柄」、「特に必要と感じられるものはない」の12項目であり、前稿までに考察してきたエコ住宅普及に不可欠と考えら

16) 他方で図13からは、エコ住宅高関連項目に継続実施率下位の取り組みが多いのも見てとれる。この背景には、先述したエコ住宅の専門性の高さと、特に北日本エリア以外で10年度までの国補助事業終了に伴う活動資金確保難の影響等があるように推察される。

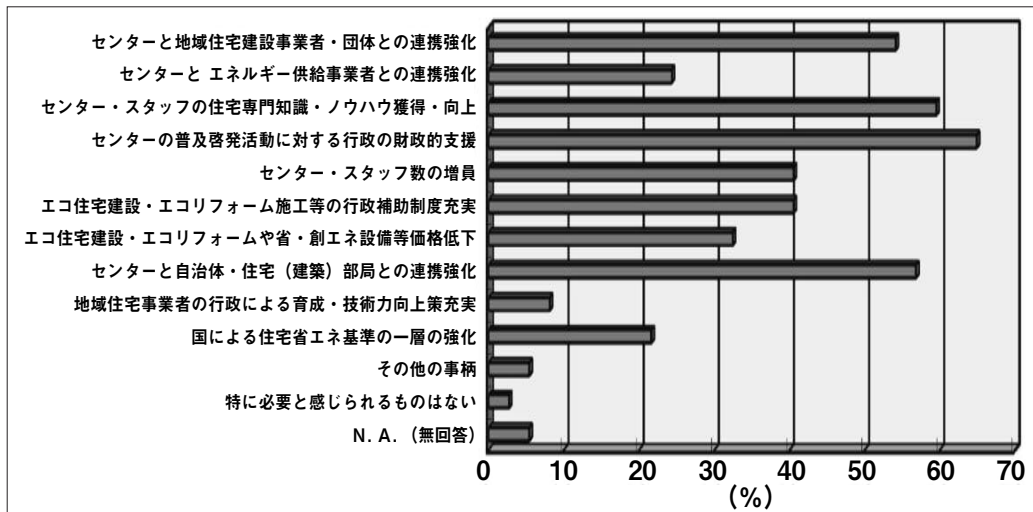


図14 今後、エコ住宅普及活動を行っていく上で必要なこと（5項目まで複数回答可）

れる関係多主体間連携の観点や、普及啓発実施時の（エコ）住宅に関する専門的知識の必要性、エコ住宅の割高な初期費用負担、さらに住宅事業者育成の必要性などを考慮し、選択肢を設けた。

最初に、図14から単純集計結果を確認すると、今後必要と感じられることとして、最も多く2/3近い地域センター・運営団体担当者から挙げられたのが（以下は省略表記）「普及啓発活動に対する行政の財政的支援」であり、センター・団体の活動資金不足が反映された結果と言える——約4割で5番目に多かった「スタッフ数の増員」と合わせ、やはり、よく指摘される環境NPO系団体の2大活動資源をめぐる問題が上位を占めていた——。さらに、行政からの財政支援を求める意見に次ぎ、「スタッフの住宅専門的知識・ノウハウ獲得・向上」と「自治体・住宅部局との連携強化」、「住宅建設事業者・団体との連携強化」が5割台で続いている。この3項目は何れも、（エコ）住宅の専門性の高さに関わるもので、特にエコ住宅の専門的事項に詳しくない地域センター・運営団体スタッフが多い中、スタッフ自身のスキル・アップだけでなく、専門的知識に長けた住宅事業者・団体や自治体・住宅部局担当者等とネットワークを構築・強化し、各主体がそれぞれの得意分野を活かしながら相補的に連携し合い進めることが普及推進に不可欠とのスタッフの認識が伝わってくる。従来、地域センターが温暖化防止活動・事業を行う際の主たる連携対象は、全国センターや環境省、地元自治体・環境部局、地域内の環境NPO・住民団体、地域協議会、温暖化防止推進員などで、地域協議会や温暖化防止推進員の中に一部、住宅事業者系団体や住宅業界関係者が含まれてはいるものの、00年代半ば以降の2補助事業を長期間実施したセンター・団体等を除き、未だ、多くのセンター・運営団体と住宅事業者・団体、行政・住宅部門とのネットワークは弱く、地域住宅業界関係者や自治体・同部門担当者と強いパイプ、繋がりを持っているケースが少ない。そうしたことの裏返しの結果（数値）となっているのではなかろうか。また、上記5項目に続き回答が多かったのが、「スタッフ数の増員」と同率の「エコ住宅建設等への行政補助制度充実」と「エコ住宅建設や設備機器の価格低下」で、従来型の標準的仕様住宅を建てる場合に比べ割高なエコ住宅・省エネ設備などの導入コスト負担を下げる必要性が挙げられ、行政による地域ビルダー育成・技術力向上に関わる2項目（「住宅省エネ基準の一層の強化」を含む）の選択率は下位に



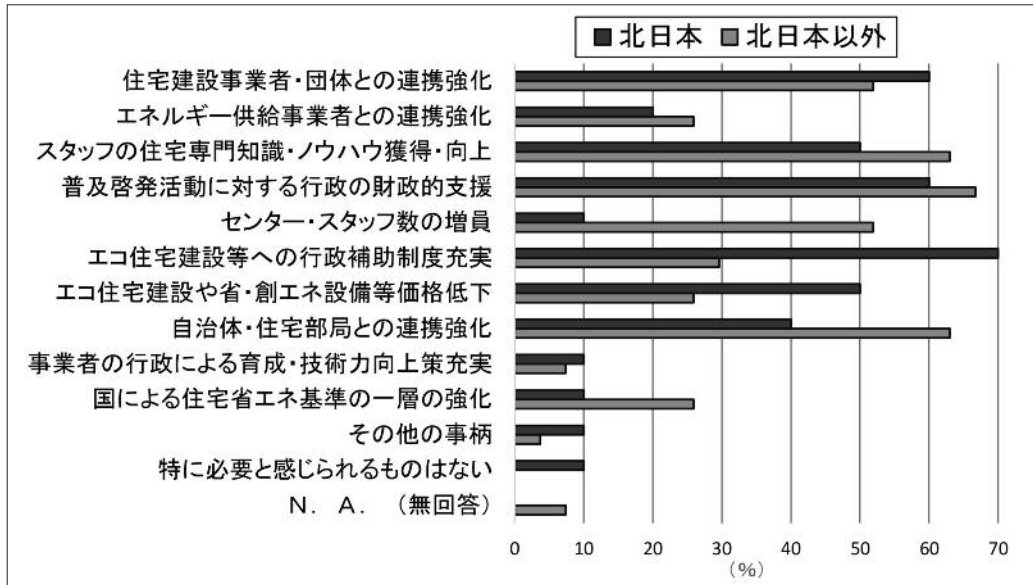


図15 エコ住宅普及活動を行っていく上で必要なこと（エリア別）

留まった<sup>17)</sup>。

こうした今後の普及啓発の課題に関する単純集計からは、筆者が09年に岩手県内で一般市民対象に行ったアンケート調査の際、エコ住宅普及に必要な事柄の最上位の回答率だった導入費用低減方策・制度の実施・充実（塚本，2010：127-128）が、今回の地域センター・運営団体担当者からも比較的多く選択されていたものの、それ以上に、住宅の専門性の高さとも絡み、温暖化防止センター・環境NPO系団体特有の活動資金・マンパワーをめぐる問題点への対応を求める意見が、より上位を占めていることが分かる。

次に、クロス集計結果であるが、地域別に見ると<sup>18)</sup>、まず北日本エリア以外のセンター・運営団体の回答率が北日本を大きく上回っていた項目としては、「スタッフ数の増員」と「自治体・住宅部局との連携強化」、「スタッフの住宅専門的知識・ノウハウ獲得・向上」、そして「住宅省エネ基準の一層の強化」が挙げられる（図15参照）。このうち、前者3項目はセンター・団体の人的資源や住宅の専門性に関わる事項であり、地域社会・住民の高断熱・高気密住宅に対する関心・認識が、どうしても北日本より低く、温暖な地域でのエコ住宅普及が遅れ気味となってきた中、センター・団体のマンパワーを高め、自治体との協力体制を強めることで普及啓発を図りたいという思いが感じられよう。一方、「住宅省エネ基準の一層の強化」については、北日本以外のエリアで達成することが求められる断熱・気密性能等の最低基準が、北日本より概して低く、とりわけエコ住宅に理解のある北日本以外の一定数のセンター等担当者の間で、国の規制（基準自体）強化の必要性が認識されていることを示しているのではない

17) なお、「その他の事柄」（2センター・団体担当者が選択）の具体的内容としては、「①エコ住宅、『省エネ住宅』にかかる住宅専管〔住宅を専門に管轄している〕部局と環境部局との住み分け、役割分担が必要。②現在のセンターで全方位の地球温暖化防止活動は、組織、予算、業務権限等で無理があること」〔〕は筆者加筆）、ならびに「消費者のエコ住宅等に関する理解の向上」が挙げられていた。

18) ここでは、2エリア間で10ポイント以上の差が見られた項目に注目することにしたい。

か<sup>19)</sup>。逆に、北日本のセンター・運営団体からの回答率の方が大幅に上回った項目は、「エコ住宅建設等への行政補助制度充実」と「エコ住宅建設や設備機器の価格低下」の2つであった。特に最近、北日本以外のエリアに比べ、寒冷地での市民のエコ住宅に対する関心・理解度が上昇してきているにもかかわらず、なかなか普及が進まないのは、やはり初期費用の高さがネックとなっているからとの感を抱いているセンター等担当者が多いことを意味していると考えられよう。

また、10年度までの2補助事業実施状況（前出・2事業とも実施、省エネ住宅普及事業のみ実施、いずれも実施せずの3分類）とのクロス集計では（詳細なグラフは割愛）、2事業とも実施したセンター・団体担当者になるほど回答率が高くなった項目として、まず「住宅建設事業者・団体との連携強化」および「自治体・住宅部局との連携強化」が挙げられ、00年代半ば以降の補助事業で本格的なエコ住宅普及活動に取り組む中、専門知識を有する事業者・事業者団体や自治体・住宅担当者との連携の重要性を、よりセンター・運営団体側が認識するようになったのではないかと。さらに、「事業者の行政による育成・技術力向上策充実」と「住宅省エネ基準の一層の強化」、「エコ住宅建設等への行政補助制度充実」の3項目も、2事業両方実施したセンターほど高い選択割合となっており、本格的普及活動を行っていくことで、事業者の育成と初期費用負担軽減という、市民・消費者への普及啓発以外のエコ住宅普及にあたっての2つの大きな課題を、センター・運営団体関係者が強く意識する形となったとも考えられる。逆に、10年度までの2補助事業をいずれも実施しなかったセンター・団体担当者ほど選ぶ割合が多かった項目としては、「スタッフの住宅専門的知識・ノウハウ獲得・向上」と「普及啓発活動に対する行政の財政的支援」の2つが挙げられる。これは、00年代半ば以降の補助事業を行わなかったため、本格的普及活動にあまり取り組んでおらず、（エコ）住宅に関する専門知識をスタッフが獲得する機会がどうしても少なくなっていたり、センター・団体としてノウハウ・経験を有していない（とりわけ本格的な）エコ住宅普及活動を新たに展開していく上で、一定の資金も必要と捉えられているということだろう。

このように、更なるエコ住宅普及活動推進に向け、各地のセンター等担当者からは、以前の国補助事業実施状況、本格的普及活動の経験・取り組みの有無や寒冷地域か否か等とも関連した形で課題が挙げられている<sup>20)</sup>と捉えられるが、注17)の普及活動を行っていく上で必要な「その他の事柄」の具体的回答にも記されていた通り、センター・運営団体の保有資源のみでのエコ住宅地域普及は困難で、関係諸主体とネットワークを構築し、役割分担しつつ普及を進めていく、なかでも地域センターには、住宅事業者や行政（自治体）等からサポートを受け、活動資源不足をカバーしながら、主に普及啓発を担っていくことが要請されているのである。

---

19) 加えて、北日本エリア以外のセンター・運営団体担当者の方が、今後の普及啓発に必要な事柄として回答されていた選択肢数が多い傾向にあったが、これも北日本と比較し、エコ住宅地域普及自体やその本格的普及活動が、やや遅れをとってきたことの裏返しと言える。

20) なお別途、センター指定年度と普及推進の課題に関する回答結果とを掛け合わせてみたが——というのも、例えばセンター・運営団体と住宅事業者・団体、行政とのネットワーク・連携関係は、各センター・運営団体のセンター指定（センターとしての活動開始）年度が古いほど、ある程度築かれている可能性があるとも考えられることなどの理由からである——、センターとしての活動期間の長さとの相関は見られなかった。

### 3. おわりに

以上、各地域センター・運営団体へのアンケート結果を基に考察してきたが、住宅に関する専門性や人的・経済的資源の全体的不足という、以前に拙稿（塚本：2015など）で述べた環境NPO系団体によるエコ住宅普及活動推進の問題点がネックとなり、その普及に向けた本格的取り組みの実施率は、05年度～16年度初めまでの全体を通して見ても高くなく、特に近年取り組んでいるセンター・団体は低率に留まっていることが、あらためて確認出来た。確かに現段階において、新たに国等からエコ住宅普及啓発に特化した補助事業が、センターや環境NPOなどを主対象に設けられる可能性は薄く（その理由については、塚本（2015：121-122）を参照されたい）、活動資源に限りがあり、家庭部門からの温暖化防止、CO<sub>2</sub>排出削減への全方位的な普及啓発が行い辛いという、地域センター・運営団体の活動テーマが、節電の推奨や省エネ家電・機器への買い替え、創エネ設備導入など、各家庭で取り組み易い行動の啓発という、以前からの活動経験・ノウハウのあるものに傾きがちなのは止むを得ないだろう。しかし、家庭・住まいの省エネ化の利点・重要性や世帯で実行し易い対策を訴えること自体、決して遠回りの働きかけではなく、大きな意味があり、先行調査において、夏場・冬場に暮らしの中で実施している省エネ行動の数が多い世帯ほど、住まいの断熱設計に配慮している割合が高い傾向が示されている（一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット、2017：28, 31）。つまり実際、日常的な家庭での省エネ行動と住宅の断熱・気密化状況とは相関しており、エコ住宅建設やエコリフォームへの“入口”として、まずは住まい省エネ化の意義・対策の啓発やアドバイス、講座等により、家庭での取り組み・省エネ行動の世帯内での効果と社会的インパクトを分かり易く訴え（気付きを与え）、省エネ意識向上を促すことが肝要なのである（依田、2016：112）。先述したように、その上で、エコ住宅に直結した取り組みへと人びとを誘導していく形が望ましい。

とはいうものの、その前に、住まいの省エネ化関連の基礎的情報やそうした情報を入手出来る機会・イベント等に関する情報を、多くの市民にどう届かせるのかも問わざるをえない。すなわち、地域センターや環境NPO系団体の発信情報が、どの位の数の市民に届いているのかという根本的な疑問があるためである。09年に環境省が検討会を設置し纏められた「温暖化対策に関する地域連携のあり方」についての報告書で、地域での地域センターの認知度が低く、広報啓発を始めとした「事業を必ずしも効果的に行えていない」と分析されていたが（地球温暖化対策に関する地域連携のあり方検討会、2009：9）、果たして状況は、どの程度改善されているのだろうか——残念ながら本稿執筆時までには、センターの認知度に関する最近の量的調査データを見つけることは出来なかった——。近年、「パリ協定」採択・発効に代表される、温暖化対策に関する大きな国際的動向もあり、各種メディア等で地域センターの名称を見かける機会は少なくないものの、実際に一定頻度以上に地域センターのウェブサイト・発行物を閲覧したり、センターもしくはセンター主催イベントに訪問・参加している市民は依然、地域において多数派とは言えないのが現状と推察される<sup>21)</sup>。地域センターの存在自体を認識していなかったり、温暖化問題や節電・省エネ行動、住まいの省エネ化の必要性等への意識・関心が低く、これまでセンター・団体発信情報を受信しようとしなかった層の市民に対し、如何にアプ

21) 因みに、2015年度時点の全国の地域センターでの活動による市民動員数は、延べ300万人以上となっている（一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット、2016：2）。

ローチしていくのが、あらためて問われなければならないだろう。そうした中、各地域センターでは、住まいの省エネ対策を広報、啓発する“入口”的取り組みや体験型活動を重視している様子が窺えるが、それらの取り組み・活動には従来、ある程度省エネ意識や問題関心を有する人びと・世帯が参加・利用しているケースが多く——勿論、「見える化」やランキング形式（うちエコ診断など）を用いた事業実施により、省エネ行動の効果が認識し易く、他者と比較されることで一層、行動が引出され易い（依田、2016：113）等、楽しみながら参加出来るものも少なくなく、以前に比べ取り組み・活動に促される層が拡大したことは確かだろうが——、活動によっては、センター・団体関係者もしくはセンター事業を利用・参加した市民を中心とする既存の社会的ネットワークを活用し、新規参加者獲得が図られる場合もあるなど、どうしても拡がりが限定される傾向にあった。そのため近年、意識・関心が高くない市民にも広く関心を持ってもらい、より多くの人に省CO<sub>2</sub>・省エネ行動へ取り組んでもらうべく、センターが自治体とも連携し、「ネガワット」の考え方に基づく節電所をWeb上に開設して、地域住民が気軽に節電・省エネ行動に参加出来るシステムを始動させるケースが増えている。例えば、岩手県内で17年夏に新設された「いわてわんこ節電所」では、家庭生活の中で取り組んだ省エネ行動により削減出来たCO<sub>2</sub>量を、わんこそばの“わんこ”に見立て、積み重ねて表示する仕組みを作り——名物を分かり易い「見える化」ツールとして活用し、県民が親近感を抱ける効果が期待し得る——、地域のマス・メディアも取材・報道により情報発信・提供役を果たす形で、住生活省エネ化へ啓発を図っている（環境学習交流センター、2017、岩手県地球温暖化防止活動推進センター、2017など）。県民であれば誰でも、インターネットを利用し気軽に参加出来、類似した取り組みは、岩手隣接地域でも秋田県や宮城県、さらに仙台市内等、多くのエリアで行われるようになってきている<sup>22)</sup>。今後、各地のセンター・環境NPO系団体が互いに参照し合い試行錯誤しながら、意識・関心の異なる多様な幅広い市民に、住まいの省エネ化のスタートとなる小さな節電・省エネ行動から促していく試みの進展が期待されるところである。

もっとも、一層の住まいの省エネ化、エコ住宅普及拡大にあたっては、こうした個々人の意識・関心の違いだけでなく、筆者のこれまでの論考であまり触れてこなかった、市民間の地域センター・運営団体に対する認知・知名度の相違、さらには他の普及関連諸主体も含めた普及推進主体の信頼度の差なども考慮した上で、誰がどのような手法を用い、普及啓発を始め市民・消費者に働きかけていくのが良いのかを検討していく必要がある<sup>23)</sup>。この人びとの温暖化や省エネ、エコ住宅に関する意識・関心レベルと、地域センター・運営団体など諸々の普及推進主体の認知度、信頼度との関係性、ならびに、それら（の違い）を踏まえた、求められる普及啓発主体・手法についての研究は、今後に残された課題としたい。

住まい手である市民へのエコ住宅・エコリフォーム普及啓発に際し、これまで確かに環境NPO系団体が大きな役割を担ってきた。しかし、環境NPO系団体の有する資源・ノウハウだけでは啓発活動を進展させていくのに限界があり、また、どんなに地域センターや環境NPO系団体中心に普及啓発を行い、エコ住宅の省CO<sub>2</sub>・省エネ性や経済性、健康面の利点等をPR

22) 但し、仙台で開設された節電所は、仙台市や宮城県センター運営NPO団体、他の環境NPO系団体、多業種の事業者などから成る、省エネ・創エネ等推進のための多主体連携・協働組織による取り組みである。同様に、岩手県の節電所も、同県と県センター、県域での温暖化防止活動推進・多主体連携組織によるもので、他地域でも似た体制で取り組まれているケースが多い（仙台市、2017、岩手県地球温暖化防止活動推進センター、2017など）。

23) このような検討の必要性については、国内の他大学教員・I氏からの示唆に依るところが大きい。



しても、エコ住宅地域普及には不十分、片手落ちで、普及へのネックとなってきた地域住宅事業者育成や導入コスト負担軽減は、国・自治体や住宅関連事業者・事業者団体などが軸となり担当していくことが求められる。そうした観点から見ても、地域センター・運営団体など環境NPO系団体と行政・住宅部局、住宅事業者等との連携・協力が不可欠であり、連携を進めていく上で、未だ地域センター・運営団体を始め多くの環境NPO系団体・スタッフにとって弱いままの、住宅事業者・事業者団体関係者や行政・住宅部門担当者とのネットワーク、人的繋がりを強めていく機会の創出も、あらためて必要なのかもしれない。この現段階でのネットワーク再構築にあたって、鍵を握る主体や動向についても注目していきたい。

## 参考文献・資料

- 朝日新聞デジタル (2017a) 「プラグ抜く、風量は『弱』—省エネのつもりが逆効果かも」, 2017年7月29日配信記事, <<http://digital.asahi.com/articles/ASK7T535CK7TUTFL00K.html>> (アクセス日: 2017年7月30日)。
- 朝日新聞デジタル (2017b) 「クールビズ28度は室温? エアコン設定?—4割近く誤解」, 2017年8月8日配信記事, <<http://digital.asahi.com/articles/ASK875645K87ULBJ00H.html>> (アクセス日: 2017年8月25日)。
- 地球温暖化対策に関する地域連携のあり方検討会 (2009) 「地球温暖化対策に関する地域連携のあり方について」, <<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/reg-alliance/rep.pdf>> (アクセス日: 2017年8月8日)。
- エコリフォームコンソーシアム編 (2008) 『エコリフォームかんたんガイドブック—リフォームで住まいの断熱化—』。
- エコリフォームコンソーシアム (2009) 「2009 エコリフォーム普及事業実施地域」, <<http://eco-reform-consortium.com/conference/index.html>> (アクセス日: 2010年9月13日)。
- 依田高典 (2016) 『『ココロ』の経済学—行動経済学から読み解く人間のふしぎ—』, 筑摩書房。
- 一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット (全国地球温暖化防止活動推進センター) (2016) 『全国の地域地球温暖化防止活動推進センター 活動集』, 一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット。
- 一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット (2017) 「平成28年度地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業委託業務 温室効果ガス排出実態調査 年次レポート」, <[http://www.jccca.org/home\\_section/images/index\\_data01\\_H28.pdf](http://www.jccca.org/home_section/images/index_data01_H28.pdf)> (アクセス日: 2017年8月7日)。
- 一般財団法人 省エネルギーセンター (2017) 「省エネナビ 総目次」, <<https://www.eccj.or.jp/navi/>> (アクセス日: 2017年9月4日)。
- 岩手県地球温暖化防止活動推進センター (2017) 「いわてわんこ節電所」, <<https://www.co2-diet.com>> (アクセス日: 2017年9月15日)。
- 環境学習交流センター (2017) 『環境学習交流センターだより てとて』, No.35。
- 環境省編 (2017) 『環境白書/循環型社会白書/生物多様性白書 (平成29年版)』, 日経印刷。
- 環境省地球環境局地球温暖化対策課 (2017) 「地球温暖化対策地域協議会について」, <<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/kyogikai/guideline.html>> (アクセス日: 2017年8月29日)。
- 仙台市 (2017) 「伊達な節電所キャンペーン」, <<http://www.tamaki3.jp/setuden2017.php>> (アクセス日: 2017年9月15日)。
- しまねエコライフサポートセンター (島根県地球温暖化防止活動推進センター) (2015) 『しまエコ』, Vol.7。
- 塚本善弘 (2010) 「寒冷地における『エコ住宅』普及の可能性と課題—アンケート結果および普及促進策に見る異質性の活用と総合性—」 (『アルテス リベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要)』, 第87号), 119-140。
- 塚本善弘 (2011) 「『エコ住宅』普及促進への組織体制構築と課題—寒冷地における取組みの考察を中心に—」 (『アルテス リベラレス』, 第89号), 133-154。
- 塚本善弘 (2015) 「近年の『エコ住宅』地域普及動向に関する一考察—推進組織体制の観点から—」 (『アルテス リベラレス』, 第96号), 115-134。
- 塚本善弘 (2016a) 「『エコ住宅』普及促進策の特徴と問題点—先進的地域を中心とした近年の動向—」 (『アルテス リベラレス』, 第97号), 95-119。
- 塚本善弘 (2016b) 「自治体主導型『エコ住宅』普及策をめぐる最新動向—本州・寒冷地における先進地域の事例から—」 (『アルテス リベラレス』, 第99号), 113-133。
- 全国地球温暖化防止活動推進センター (2017a) 「省エネ住宅の普及啓発事業」, <[http://www.jccca.org/about/case/eco\\_house/](http://www.jccca.org/about/case/eco_house/)> (アクセス日: 2017年8月7日)。

全国地球温暖化防止活動推進センター（2017b）「地域のコンソーシアムによる地球温暖化防止活動」, <[http://www.jccca.org/trend\\_region/activity\\_case/consortium/](http://www.jccca.org/trend_region/activity_case/consortium/)>（アクセス日：2017年8月7日）。

（追記）

本稿は、筆者が研究代表者となっていたJSPS科研費 JP25340119（平成25～27年度 基盤研究C：「エコ住宅」の地域普及策と推進組織体制に関する研究）の助成を受けた研究成果の一部である。また、地域へのエコ住宅普及推進に関する調査（国内全域の温暖化防止センター対象アンケートを含む）・資料収集にあたって、各地の環境NPO系団体など関連民間団体担当者や自治体担当者の方など、多くの皆さんにご協力いただいた。さらに資料・データ整理には、環境社会学研究室所属生を中心に、本学部・環境科学課程在学生の皆さんの協力を得た。加えて、エコ住宅普及推進主体のあり方等については、他大学教員・I氏からの示唆に富む指摘もいただき、大いに触発された。ここに記して、お世話になった方々に感謝申し上げたい。

（2017年10月18日受理）